

# 日銀、利上げと国債買入れ減額を同時決定

## ポイント① 政策金利を0.25%程度に引き上げ

日本銀行は、7月30-31日に開催した金融政策決定会合で、政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0～0.1%程度から0.25%程度に引き上げました。また、長期国債買入れ計画は毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1-3月期の月間買入れ額を3兆円程度にする方針を示しました。国債買入れ減額計画は概ね市場の想定通りだった一方、利上げについてはややサプライズでした。

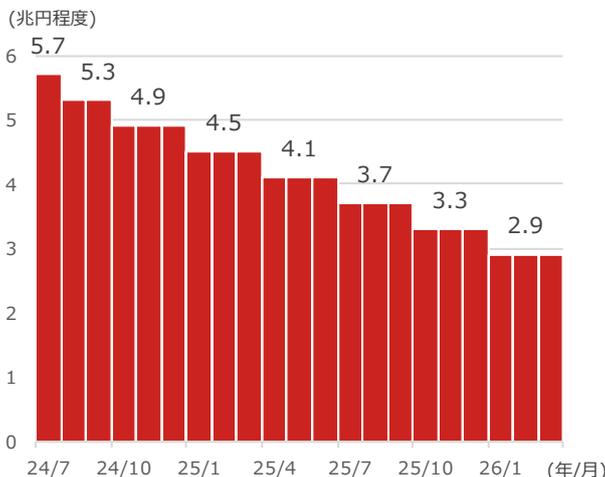
## ポイント② 日銀、物価上振れリスクを注視

同日に発表された「展望レポート」では、生鮮食品を除く消費者物価指数の見通しについて、政府のエネルギー価格抑制政策により2024年度は下方修正された一方、2025年度は上方修正されました。また、2024年度と2025年度の物価のリスク・バランスは上振れの方が大きいことが示されました。企業の賃金・価格設定行動、輸入物価上昇が背景にあるとみられます。「展望レポート」では現在の実質金利がきわめて低い水準にあることに言及し、見通しが実現していくとすれば、政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整することを示しました。

## ポイント③ 市場は円高・米ドル安で反応

決定会合後の植田総裁の記者会見を受け、市場ではさらなる利上げが意識され、外国為替市場では円高・米ドル安に動き、一時1米ドル=149円台まで円高が進みました。また、追加利上げにより今後利ざやの改善が期待される銀行株が上昇したことなどを背景に、TOPIX（東証株価指数）は前日比+1.45%上昇しました。

月間の長期国債買入れ予定額  
(2024年7月～2026年3月)



(注) 長期国債買入れについて、2024年7月は実績、2024年8月以降は予定額  
 ・来年6月の金融政策決定会合で中間評価を実施  
 ・長期金利が急激に上昇する場合には、機動的に、買入れ額の増額等を実施  
 ・必要な場合には、金融政策決定会合において、減額計画を見直す  
 (出所) 日本銀行資料より野村アセットマネジメント作成

日銀政策委員の大勢見通し  
(2024～2026年度)

	(前年度比)	
	実質GDP (国内総生産)	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2024年度 (今回見通し)	+0.5% ~ +0.7% < +0.6% >	+2.5% ~ +2.6% < +2.5% >
4月時点	+0.7% ~ +1.0% < +0.8% >	+2.6% ~ +3.0% < +2.8% >
2025年度 (今回見通し)	+0.9% ~ +1.1% < +1.0% >	+2.0% ~ +2.3% < +2.1% >
4月時点	+0.8% ~ +1.1% < +1.0% >	+1.7% ~ +2.1% < +1.9% >
2026年度 (今回見通し)	+0.8% ~ +1.0% < +1.0% >	+1.8% ~ +2.0% < +1.9% >
4月時点	+0.8% ~ +1.0% < +1.0% >	+1.6% ~ +2.0% < +1.9% >

(注) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。  
 < >内は政策委員見通しの中央値  
 (出所) 日本銀行「経済・物価情勢の展望（展望レポート）2024年7月」より野村アセットマネジメント作成

**重要イベント**

- 8月8日 日本経常収支（6月）
- 8月15日 日本GDP（4-6月期、1次速報値）

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。